

# iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型） 運用管理費用（信託報酬）料率引き下げのお知らせ

2025年5月28日

平素は「iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、運用管理費用（信託報酬）の料率を引き下げるため、信託約款変更を行うことを決定しました。

今後とも、投資家の皆様の資産形成に貢献できるよう取り組んでまいりますので、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## 信託報酬（年率、税込）

2025年7月14日まで	2025年7月15日以降
0.451 %	0.275 %

## 日経連続増配株指数のパフォーマンス



※2010年6月30日を100として指数化

（出所） Bloombergのデータを基に大和アセット作成

※各指数は配当込み

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 連続増配株の魅力

連続増配銘柄は“高配当銘柄”と混同されてしまいがちです。

一般に“高配当”は配当利回りが4%から5%あるような銘柄をイメージしますが、日経連続増配株指数の構成銘柄の配当利回りはおおむね2%から2%半ばです。高配当銘柄に比べて利回りは低いですが、保有期間が長くなると配当額が増えていくことが連続増配銘柄の強みです。

具体的に過去のシミュレーションにおいて2010年12月末に日経連続増配株指数に100万円投資した場合に、その後年間で受け取れる配当額の推移を確認してみます。当初こそ2.3万円と市場平均並みの配当利回りしか受け取ることができませんが、毎年配当金額が増加しています。結果、2024年には受け取れる配当額が10.7万円となります。

配当利回りは期間を通して大きく変わらないものの、受け取ることができる配当額が増加しているのは元本の成長率と増配率が同率で上昇していたことによるものです。

### 日経連続増配株指数に100万円投資した際の年間配当金推移と配当利回り



※上記は2010年12月末に日経連続増配株指数に100万円投資した場合の年間配当額シミュレーションです。

※上記はあくまで過去のデータを使用したシミュレーションの結果であり、ファンドの実績ではありません。また、必ずしも将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に大和アセット作成

ポイント

$$\text{配当利回り} = \frac{\text{配当金}}{\text{株価}} \quad \text{より}$$

✓ 配当利回りは一定と仮定すると・・・

$$\text{増配率} \doteq \text{株価上昇率}$$

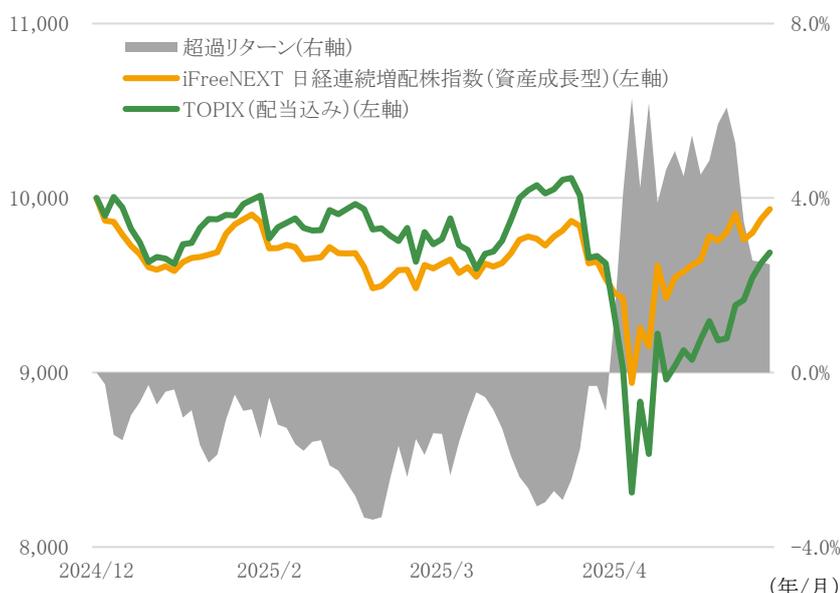
増配が続けば続くほど、当初投資金額に対する配当利回りが高くなることを期待できるのも当ファンド(日経連続増配株指数)に投資することの魅力の一つでしょう。

## 大きな下落の中で目立った当ファンドの”下値抵抗力”

2025年4月のような市場が大きく調整する局面では、日経連続増配株指数の特徴の1つである下値抵抗力が力を発揮します。TOPIX対比で年初からパフォーマンスが劣後していたものの、大きな調整が発生したタイミングで超過リターンがプラスに転じました。

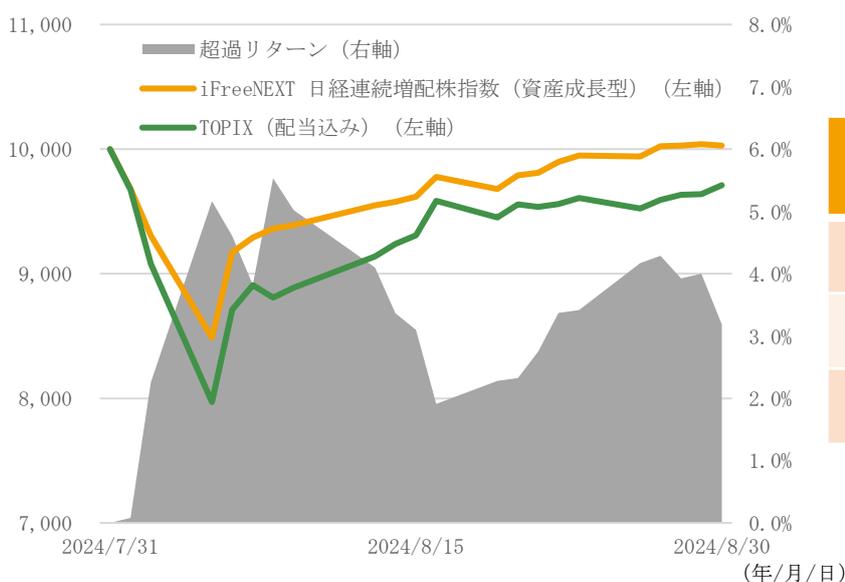
昨年(2024年)8月上旬に発生した株価急落局面や、過去の急落局面でも同様の下値抵抗力を発揮しています。

### 2024年12月末～2025年4月 iFreeNEXT日経連続増配株指数(資産成長型) vs TOPIX(配当込み)



	iFreeNEXT日経連続増配株指数(資産成長型)	TOPIX(配当込み)
リターン(期間)	-0.6%	-3.1%
リスク(年率)	18.4%	29.7%
最大ドローダウン	-10.6%	-17.8%

### 2024年8月 iFreeNEXT日経連続増配株指数(資産成長型) vs TOPIX(配当込み)



	iFreeNEXT日経連続増配株指数(資産成長型)	TOPIX(配当込み)
リターン(期間)	0.3%	-2.9%
リスク(年率)	47.5%	62.8%
最大ドローダウン	-15.1%	-20.3%

※(上図) 2024年12月30日を10,000として指数化、(下図) 2024年7月31日を10,000として指数化  
 ※(上図) 期間は、2024年12月30日から2025年4月30日まで、(下図) 期間は、2024年7月31日から2024年8月30日まで、  
 ※当ファンド(基準価額)の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)  
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に大和アセット作成

## なぜ下落局面で強いのか

### 1. “連続増配”はクオリティ銘柄を見つける鍵になっている

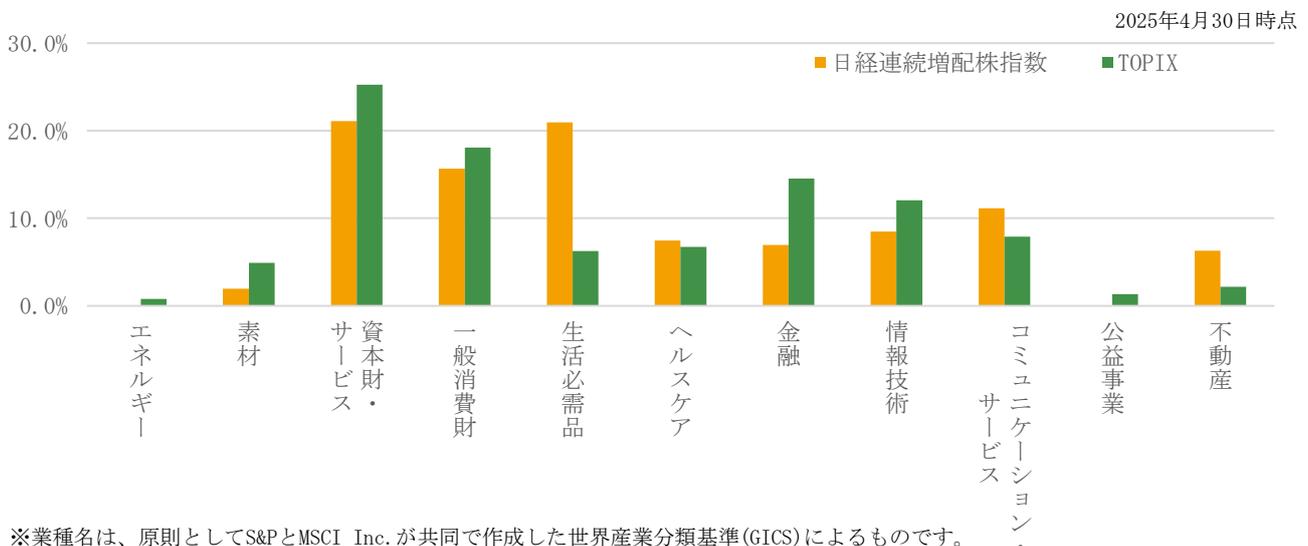
増配を継続している企業の中には自己資本比率が高い(財務健全性が高い)銘柄が多く含まれています。日経連続増配株指数構成銘柄の中にも、9436 沖縄セルラー電話や、9882 イエローハット、4967 小林製薬をはじめとした自己資本比率の高い銘柄が多く組み入れられています。

下落局面では自己資本比率の高い銘柄が選好される場面もみられます。〇〇ショックと呼ばれる急落局面では、信用リスクに敏感になるため財務健全性の高い銘柄が好まれるほか、平常時に利益を蓄積して自己資本を厚くした分、業績が一時的に落ち込んでも配当を出すための原資があることから、自己資本の低い銘柄と比較して減配リスクが低いことも下落局面では魅力となり、下値抵抗力を発揮する一因となるでしょう。

### 2. ディフェンシブ業種のウェイトの高さ

業種構成比は、生活必需品や、コミュニケーション・サービスなどのディフェンシブ業種のウェイトが高くなっております。下落局面では、景気動向に左右されにくい生活必需品といったディフェンシブ業種に属する銘柄が選好される傾向にあることからそのような業種のウェイトが高い当ファンドの下値抵抗力が発揮されます。

## 業種別構成比率



## ファンド設定来パフォーマンス (iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (資産成長型))

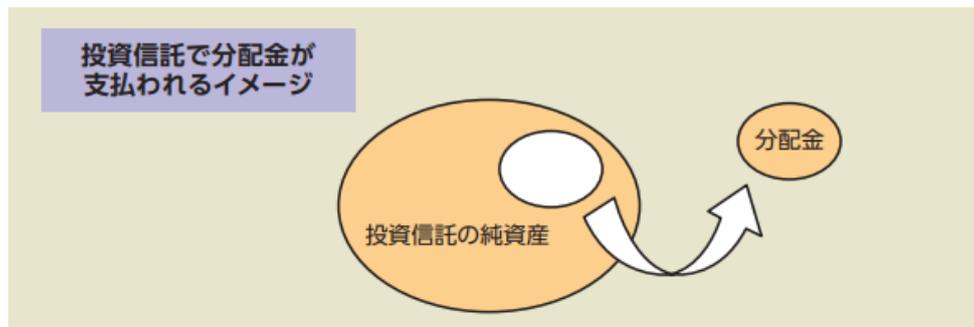


※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

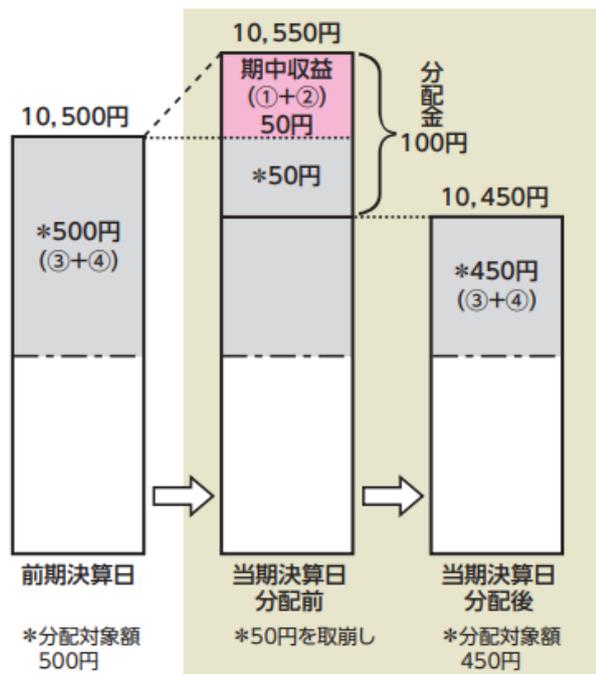
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



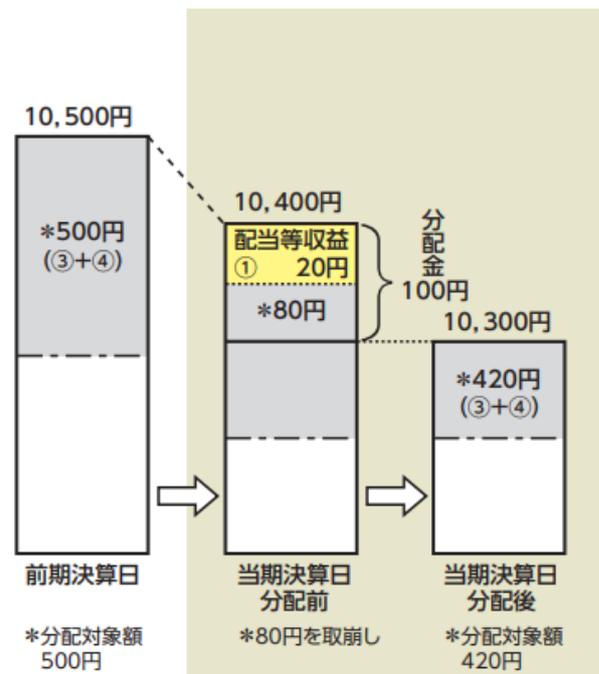
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(注)「手続・手数料等」の「(税金)」の部分にイメージ図を記載。

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動した投資成果をめざします。

##### ● 日経連続増配株指数について

国内証券取引所の上場株式の中で、実績ベースの増配を原則10年以上続ける銘柄のうち、連続増配の年数でランク付けされた上位70銘柄を対象に構成された株価指数です。

時価総額ウェイト方式で算出され、定期見直し時における1銘柄当たりの構成比率には5%の上限が設けられています。

2010年6月30日を基点(10,000)として算出され、2023年6月30日より公表されています。

#### ファンドの特色

**1** わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引、わが国の株価指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)を利用することがあります。

そのため、日経連続増配株指数(トータルリターン)と基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

##### 運用プロセス



(注)「株式」…金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

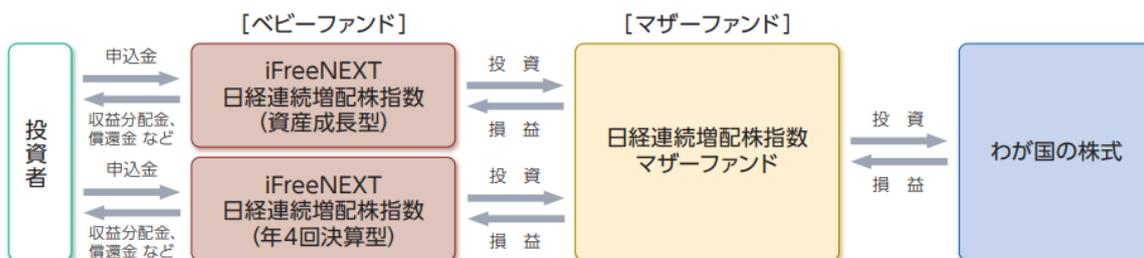
※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの目的・特色

#### ファンドの仕組み

##### ● 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、株式等の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、「ファンドの特色1.」の運用が行なわれないことがあります。

#### 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式という資産全体の実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの目的・特色

## 2 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

### 資産成長型

毎年4月21日および10月21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2024年4月21日(休業日の場合翌営業日)までとします。

#### [分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 年4回決算型

毎年1、4、7、10月の各21日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2024年1月21日(休業日の場合翌営業日)までとします。

#### [分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

#### 分配時期のイメージ



◎上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◎分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

◎ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

販売会社によっては「資産成長型」または「年4回決算型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの目的・特色

- ① 「日経連続増配株指数(トータルリターン)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数(トータルリターン)」自体および「日経連続増配株指数(トータルリターン)」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ② 「日経」および「日経連続増配株指数(トータルリターン)」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数(トータルリターン)」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数(トータルリターン)」の構成銘柄、計算方法、その他「日経連続増配株指数(トータルリターン)」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### ■ 追加的記載事項

#### ● 基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、日経連続増配株指数(トータルリターン)の動きに連動する投資成果をあげることをめざして運用を行ないます。

ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- ・ 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- ・ 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- ・ 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ・ 株価指数先物およびETFと指数の動きの不一致(先物およびETFを利用した場合)
- ・ 株式、株価指数先物取引およびETFの最低取引単位の影響
- ・ 株式、株価指数先物およびETFの流動性低下時における売買対応の影響
- ・ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

 株 価 の 変 動 （価格変動リスク・ 信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

#### リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの費用・税金 ※ 2025年5月28日時点

#### ファンドの費用

##### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

##### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.451% (税抜0.41%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.21% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.18% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

#### 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 <sup>(注)</sup> 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および 償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 <sup>(注)</sup> 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） / （年4回決算型）

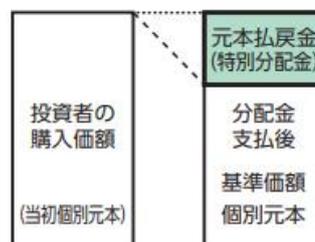
※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ■ ファンドの費用・税金 ※ 2025年5月28日時点

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (資産成長型)	0.46%	0.45%	0.01%
iFreeNEXT 日経連続増配株指数 (年4回決算型)	0.46%	0.45%	0.01%

※対象期間は2024年4月23日～2024年10月21日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

### 〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。